

心理的支援者への異文化間カウンセリング訓練プログラムの効果
在日外国人児童生徒への心の支援の現状と課題に基づく開発

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 竹山典子

1. 研究の目的

1990年6月の出入国管理及び難民認定法の改正施行以降、日本国内の外国人滞在者の多様化と定住化傾向が強まり、彼らに伴われて来日する外国人の子どもたちも増加している。このような外国人の子どもたちは、突然の文化間の移住により、精神的に不安定な状態に陥りがちであることも指摘されているが、心理的支援に関する先行研究は散見される程度である。

異質な人々や出来事に対して寛容になることは、日本人の不得意とするところであるという指摘があるが(井上、1997)異なる文化的背景を持つ人々に対して心理的支援を行う際、彼らの多様性に応え、柔軟に対応する、他文化への開かれた感覚や態度が必要である。しかしながら、そういった支援者の能力及び技術を高める育成課程が、現行の国内の心理的支援者養成機関では十分に整備されているとは言い難い。そこで本研究では、在日外国人児童生徒の心の問題を地域支援者らから探り、さらに、外国人児童生徒への心理的支援に必要な能力を育成するための訓練プログラムを開発し、その効果を検証する。

2. 研究1:外国人児童生徒の支援者への調査

2.1 方法と対象

多様な文化的・社会的背景を持った外国人の子どもへの支援を目的にX県Y市に開設された地域支援団体で、日本語支援活動に参加するボランティアにインタビュー調査を実施した。質問内容は、支援内容、支援課題等についてであった。調査時期は2006年8月～2007年10月、調査人数は23名、調査時間は1名につき1時間前後であった。

2.2 結果

外国人の子どもたちが、発達、家族関係、突然の移住による喪失感、滞日期間や進路の不安等の心理的な問題を抱えていることが明らかになった。また、支援者の資質として、

これらの課題への気づきと知識を備えていること、さらに、子どもたちの日本での立場・想いへの共感性、カウンセリングマインドの必要性が感じられた。

3. 研究 2:異文化間カウンセリング訓練プログラムの開発と実施

3.1 質問紙調査

(1) 方法と対象

臨床心理士を目指す大学院生 64 名に対し、多文化理解尺度(加賀美、2006)を用いた質問紙調査を実施した。実施時期は 2008 年 1 月下旬であった。

(2) 結果

多様性の受容、他者尊重、自己抑制、協働性重視の 4 因子が抽出され、全てに肯定的な回答が多くなされたことから、臨床心理学を学ぶ学生が、異なる文化的背景を持つ人々に対して開かれた態度で接する意識が強いことが推測された。また、対象者の年齢による有意差はほとんど見られなかったが、男女間では男性の方が女性よりも他文化に対して受容的で、積極的な関わりを持とうとする傾向が強いことが示唆された。

3.2 異文化間カウンセリング訓練プログラムの実施

(1) 方法と対象

実施時期は 2008 年 2 月、対象者は臨床心理士を目指す修士課程 2 年の大学院生とした。プログラムは、Pedersen(2000)が提唱する異文化理解のための「気づき」「知識」「技術」の 3 側面のストラテジーの理論背景に、「体験」を加えて構成した。実施時間は、1 週間に 1 回、各回 2 時間、合計 4 回の 1 ヶ月間とし、各回の平均参加人数は 12 名であった。第 1 回は「気づき編」で、文化への気づきを促す内容とした。第 2 回は「知識編」で、異文化接触時に起こる心理状態の知識の定着を図る講義と、留学生による体験談の披露とした。第 3 回は「体験編」で、異文化シミュレーション・ゲームを実施した。第 4 回は「技術編」で、カウンセラー役とクライアント役を配したロールプレイ形式の実践的訓練とした。また、このプログラムの実施前後に、Kimら(2003)の MAKSS-CE-R で、「技術」「気づき」「知識」の能力を測定した。

(2) 結果と考察

実施後に全能力の平均点が上昇し、特に「技術」と「知識」で有意に高い得点が得られた。これより、心理臨床家を目指す者は、異なる文化的背景を持つ人々に対して開かれた

態度を備えている傾向が強いと推測された。しかしながら、自分がカウンセリングをする際、クライアントとして異なる文化的背景を持つ人を担当することを想定していなかったため、新たな対象者としての「知識」や「技術」が上昇したと考えられた。また、自分自身に対する「気づき」は時間をかけて育まれていくものであり、臨床経験を生かした訓練を重ねていくことが重要であると考えられた。

4. 全体考察

日本における在日外国人を取り巻く社会状況の変化は、心理臨床家にとっても、対峙するクライアントの多様化を意味し、在日外国人児童生徒への支援の必要性もその一端といえる。今後、心理臨床家の養成課程において、異なる文化的背景を持つ人びとへの支援が可能な支援者を育成するための、訓練システムの導入を提案したい。また、日本語教育者や地域ボランティアなどの人的資源の活用は、行政の支援が十分に行き届かない現状では有効だと考えられ、彼らに対する心理教育など、心理専門職によるエンパワメントの重要性があげられる。

【主要参考文献】

井上孝代 1997 異文化間臨床心理学序説 多賀出版

加賀美常美代 2006 教育的介入は多文化理解態度にどんな効果があるか：シミュレーション・ゲームと協働的活動の場合．異文化間教育，24，76-91．

Kim, B., Cartwright, B., Penelope, A., & D' Andera, M. 2003 A revision of the multicultural awareness knowledge, and skills survey-counselor edition, *Measurement and evaluation in counseling and development*, 36, 162-180.

Pedersen, P. 2000 *A handbook for developing multicultural awareness (3rd ed.)*. Alexandria, VA; American Counseling Association.